

四 半 期 報 告 書

(第26期第2四半期)

ユナイテッド株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 ユナイテッド株式会社

【英訳名】 UNITED, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早川 与規

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 山下 優司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 山下 優司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	8,100,468	6,637,534	12,714,596
経常利益	(千円)	4,553,072	3,146,529	5,757,571
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,146,611	2,374,610	3,825,590
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,771,877	△2,299,715	△1,973,131
純資産額	(千円)	38,411,781	26,757,748	30,288,524
総資産額	(千円)	50,294,126	33,235,546	38,701,056
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	145.89	118.88	181.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	145.84	118.79	181.04
自己資本比率	(%)	75.8	79.8	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,905,260	2,490,455	2,718,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△377,196	△581,008	△477,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,951,715	△1,479,767	△3,849,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,350,490	12,595,206	12,165,526

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	50.78	△1.24

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（DXプラットフォーム事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社が㈱ココドル及びイノープ㈱の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

この結果、2022年9月30日現在で、当社グループは、当社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による経済活動の制限が緩和されるなど回復の兆しをみせた一方、ロシアによるウクライナ侵攻やエネルギー価格の高騰に伴う世界的なインフレの加速や、急激な円安の進行により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、2023年3月期より「意志の力を最大化し、社会の善進を加速する。」というパーパスを制定しました。今後は、パーパスに基づき、DXプラットフォーム事業内の「教育事業」、「人材マッチング事業」、及び「投資事業」を今後の成長をけん引するコア事業として設定いたしました。コア事業間での連携を強化し、シナジーを創出することで、独自性のある強みを築き、企業価値の最大化を目指してまいります。

具体的なコア事業間の取り組みとして、教育事業でデジタル人材を育成し、人材マッチング事業において、育成したデジタル人材と投資事業における投資先スタートアップのマッチングを行うことで、投資先のバリューアップを図ってまいりました。

また、(株)ココドル及びイノープ(株)の連結子会社化により、人材マッチング事業のポートフォリオ及び提供価値の拡大を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

① 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,465,509千円減少し、33,235,546千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金は、投資先株式の売却等により、前連結会計年度末に比べ429,679千円増加しております。
- ・営業投資有価証券は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ6,372,579千円減少しております。
- ・デリバティブ債権は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ流動資産は666,299千円増加し、投資その他の資産は808,193千円減少しております。
- ・のれんは、(株)ココドル及びイノープ(株)の株式取得等により、前連結会計年度末に比べ630,433千円増加しております。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,934,733千円減少し、6,477,797千円となりました。

主な増減理由は、投資先株式の時価評価等により、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ2,074,206千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,530,776千円減少し、26,757,748千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、主に次の要因により、前連結会計年度末に比べ1,971,227千円増加しております。
 - ・親会社株主に帰属する四半期純利益2,374,610千円の計上
 - ・剰余金の配当による403,382千円減少
- ・自己株式は、取得等により前連結会計年度末に比べ826,052千円増加しております。
- ・その他有価証券評価差額金は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ4,575,879千円減少しております。
- ・繰延ヘッジ損益は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ98,446千円減少しております。

② 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は6,637,534千円(前年同期比18.1%減)となり、営業利益は3,136,708千円(前年同期比31.2%減)、経常利益は3,146,529千円(前年同期比30.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,374,610千円(前年同期比24.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

a. DXプラットフォーム事業

DXプラットフォーム事業は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス(株)、アプリ・システム開発事業を運営する(株)ブリュアス、デザイナー特化型クラウドソーシングサービスを運営する(株)リベイス、複業人材サービスを運営する(株)ココドル、採用支援事業等を運営するイノープ(株)及びユナイテッド(株)のDXコンサルティング事業等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、(株)ココドル及びイノープ(株)の連結子会社化に伴う人材マッチング事業の拡大により、売上高は1,146,508千円(前年同期比3.7%増)となりました。また、キラメックス(株)で受講者の獲得効率が改善したことにより、セグメント損失は69,200千円(前年同期はセグメント損失290,215千円)となりました。

b. インベストメント事業

インベストメント事業は、シード/アーリーステージを中心としたスタートアップ企業への投資を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、投資先の営業投資有価証券の売却等を行ったものの、前第2四半期連結累計期間における売却量を下回ったこと等の影響により、売上高は3,520,368千円(前年同期比30.2%減)、セグメント利益は3,292,408千円(前年同期比31.1%減)となりました。

c. アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、ウェブ広告領域において、SSP『adstir』、DSP『Bypass』、アドネットワーク『HaiNa』を提供するユナイテッドマーケティングテクノロジーズ(株)により構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、特定業種での出稿量増加に伴い、売上高は578,769千円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は326,618千円(前年同期比8.9%増)となりました。

d. コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、フォッグ(株)、(株)インターナショナルスポーツマーケティング、トレイス(株)及びプラスユー(株)により構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、『クラッシュフィーバー』の共同運営権持分の譲渡及びフォッグ(株)における販促費拡大等の影響により、売上高は1,394,245千円(前年同期比1.9%減)、セグメント損失は4,626千円(前年同期はセグメント利益251,314千円)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、12,595,206千円となり、前連結会計年度末に比べ429,679千円増加しました。当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,490,455千円（前年同期は2,905,260千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上3,503,384千円、法人税等の支払額1,057,968千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は581,008千円（前年同期は377,196千円の使用）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出628,776千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,479,767千円（前年同期は1,951,715千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出862,277千円、自己株式取得のための預託金の増加139,387千円及び配当金の支払額402,658千円があったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、イノープ(株)の株式を取得して同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,354,400
計	44,354,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,756,345	20,756,345	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は 100株であります。
計	20,756,345	20,756,345	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	20,756,345	—	2,923,019	—	1,143,850

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
デジタル・アドバタイジング・ コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	10,217,775	52.0
早川 与規	東京都港区	588,454	2.9
竹内 壮司	愛知県名古屋市中種区	400,000	2.0
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目13-1	370,651	1.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	366,827	1.8
(株)コーズベンチャーズ	東京都中央区銀座1丁目14-14	350,000	1.7
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	249,914	1.2
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	212,226	1.0
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	203,848	1.0
田中 龍平	福岡県北九州市小倉北区	186,000	0.9
計	—	13,145,695	66.9

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,112,449株があります。

2. (株)コーズベンチャーズは、当社代表取締役社長早川与規の資産管理会社であります。

3. 所有株式数の割合は、自己株式を控除し、小数点以下第2位を切り捨てて算出しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,627,100	196,271	—
単元未満株式	普通株式 16,845	—	—
発行済株式総数	20,756,345	—	—
総株主の議決権	—	196,271	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド(株)	東京都渋谷区渋谷一丁目2 番5号	1,112,400	—	1,112,400	5.3
計	—	1,112,400	—	1,112,400	5.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,165,526	12,595,206
受取手形及び売掛金	1,347,244	1,068,744
営業投資有価証券	18,789,981	12,417,401
棚卸資産	※ 69,727	※ 50,202
デリバティブ債権	1,471,624	2,137,923
その他	340,835	364,906
貸倒引当金	△5,411	△6,508
流動資産合計	34,179,529	28,627,876
固定資産		
有形固定資産	292,599	280,593
無形固定資産		
のれん	327,664	958,098
その他	234,613	265,448
無形固定資産合計	562,278	1,223,546
投資その他の資産		
デリバティブ債権	3,088,403	2,280,209
その他	578,244	823,319
投資その他の資産合計	3,666,648	3,103,529
固定資産合計	4,521,526	4,607,669
資産合計	38,701,056	33,235,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	879,338	915,876
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	69,178	59,240
未払法人税等	1,103,564	1,199,835
その他	660,077	677,785
流動負債合計	2,812,158	2,952,737
固定負債		
長期借入金	75,766	74,660
繰延税金負債	5,524,606	3,450,399
固定負債合計	5,600,372	3,525,059
負債合計	8,412,531	6,477,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	379,270	377,844
利益剰余金	14,979,955	16,951,183
自己株式	△983,344	△1,809,396
株主資本合計	17,298,901	18,442,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,601,720	5,025,840
繰延ヘッジ損益	3,163,747	3,065,301
その他の包括利益累計額合計	12,765,468	8,091,142
新株予約権	224,154	221,955
非支配株主持分	-	2,000
純資産合計	30,288,524	26,757,748
負債純資産合計	38,701,056	33,235,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,100,468	6,637,534
売上原価	2,235,564	2,135,728
売上総利益	5,864,904	4,501,806
販売費及び一般管理費	* 1,305,551	* 1,365,097
営業利益	4,559,352	3,136,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	63
持分法による投資利益	257	10,389
未払配当金除斥益	278	2,307
その他	554	7,858
営業外収益合計	1,163	20,618
営業外費用		
支払利息	1,154	1,079
支払手数料	101	86
為替差損	497	-
暗号資産評価損	3,134	5,686
譲渡制限付株式関連費用	-	3,044
その他	2,555	900
営業外費用合計	7,444	10,797
経常利益	4,553,072	3,146,529
特別利益		
権利譲渡収入	-	350,000
その他	-	9,522
特別利益合計	-	359,522
特別損失		
固定資産除却損	-	2,667
特別損失合計	-	2,667
税金等調整前四半期純利益	4,553,072	3,503,384
法人税、住民税及び事業税	1,505,343	1,149,117
法人税等調整額	△98,882	△20,343
法人税等合計	1,406,460	1,128,774
四半期純利益	3,146,611	2,374,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,146,611	2,374,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,146,611	2,374,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766,429	△4,575,879
繰延ヘッジ損益	△140,301	△98,446
為替換算調整勘定	△7	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△855	-
その他の包括利益合計	625,266	△4,674,326
四半期包括利益	3,771,877	△2,299,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,771,877	△2,299,715

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,553,072	3,503,384
減価償却費	69,572	69,024
のれん償却額	19,274	69,548
株式報酬費用	28,406	25,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,646	1,097
受取利息及び受取配当金	△72	△63
支払利息	1,154	1,079
持分法による投資損益 (△は益)	△257	△10,389
固定資産除却損	-	2,667
権利譲渡収入	-	△350,000
売上債権の増減額 (△は増加)	42,849	302,633
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△260,640	△230,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,428	15,394
その他	△247,173	149,454
小計	4,334,966	3,549,432
利息及び配当金の受取額	72	63
利息の支払額	△1,162	△1,071
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,428,616	△1,057,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905,260	2,490,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,709	△6,528
無形固定資産の取得による支出	△49,221	△81,750
投資有価証券の取得による支出	△22,744	△217,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△329,036	△628,776
権利譲渡による収入	-	350,000
その他	26,514	3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,196	△581,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,652	△75,444
自己株式の取得による支出	△1,004,724	△862,277
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△495,220	△139,387
配当金の支払額	△415,117	△402,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,951,715	△1,479,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576,331	429,679
現金及び現金同等物の期首残高	13,774,158	12,165,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,350,490	※ 12,595,206

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により、㈱ココドル及びイノープ㈱を連結子会社にしております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループの事業活動及び業績への影響は限定的であることから、四半期連結財務諸表における会計上の見積り及び仮定に与える重要な影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	12,241千円	12,208千円
仕掛品	37,289千円	19,875千円
貯蔵品	20,196千円	18,119千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	461,776千円	434,666千円
貸倒引当金繰入額	△1,646千円	1,097千円
のれん償却額	19,274千円	69,548千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	14,350,490千円	12,595,206千円
現金及び現金同等物	14,350,490千円	12,595,206千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	415,126	19.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	360,749	17.0	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月30日までに自己株式652千株を取得するとともに、2021年5月31日付で自己株式1,200千株を消却しました。また、2021年6月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式24千株を処分しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,727,176千円減少、自己株式が758,466千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が605,336千円、自己株式が1,879,880千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	403,382	20.0	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	392,877	20.0	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月30日までに自己株式543千株を取得しました。また、2022年6月16日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式21千株を処分しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が826,052千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が1,809,396千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,104,776	—	529,824	1,420,327	3,054,928	—	3,054,928
その他の収益	—	5,045,540	—	—	5,045,540	—	5,045,540
外部顧客への売上高	1,104,776	5,045,540	529,824	1,420,327	8,100,468	—	8,100,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,116	—	—	1,259	2,375	△2,375	—
計	1,105,892	5,045,540	529,824	1,421,587	8,102,844	△2,375	8,100,468
セグメント利益又は損失(△)	△290,215	4,779,223	299,970	251,314	5,040,292	△480,940	4,559,352

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△480,940千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

「DXプラットフォーム事業」において、第1四半期連結会計期間において(株)リベイス、当第2四半期連結会計期間において(株)イケてるやつらの株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

これらに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において366,213千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,145,446	—	578,769	1,392,950	3,117,166	—	3,117,166
その他の収益	—	3,520,368	—	—	3,520,368	—	3,520,368
外部顧客への売上高	1,145,446	3,520,368	578,769	1,392,950	6,637,534	—	6,637,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,061	—	—	1,295	2,356	△2,356	—
計	1,146,508	3,520,368	578,769	1,394,245	6,639,891	△2,356	6,637,534
セグメント利益又は損失(△)	△69,200	3,292,408	326,618	△4,626	3,545,201	△408,492	3,136,708

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△408,492千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

「DXプラットフォーム事業」において、当第2四半期連結会計期間において(株)ココドル及びイノープ(株)の株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

これらに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において668,982千円であります。

(金融商品関係)

時価で四半期連結貸借対照表に計上している営業投資有価証券の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2022年3月31日)

(単位：千円)

科目	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券 その他有価証券	14,119,408	—	—	14,119,408

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

(単位：千円)

科目	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券 その他有価証券	7,464,415	—	—	7,464,415

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末（2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
営業投資有価証券に属するもの			
株式	3,311,343	17,054,948	13,743,604
その他	1,735,033	1,735,033	—
投資有価証券に属するもの			
株式	176,442	178,821	2,378
その他	22,744	24,878	2,134
合計	5,245,563	18,993,680	13,748,116

当第2四半期連結会計期間末（2022年9月30日）

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
営業投資有価証券に属するもの			
株式	3,534,500	10,705,229	7,170,728
その他	1,712,172	1,712,172	—
投資有価証券に属するもの			
株式	393,751	396,053	2,301
その他	22,744	29,362	6,618
合計	5,663,169	12,842,817	7,179,647

(注) 市場価格のない株式等につきましては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は62,021千円（営業投資有価証券（株式）及び営業投資有価証券（その他））であります。

当第2四半期連結累計期間における減損処理額は42,680千円（営業投資有価証券（株式））であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. (株)ココドル

当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、(株)ココドルの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、2022年7月4日に取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：(株)ココドル

事業の内容：即戦力人材シェアリングサービス『即戦力くん』及びジョブ型複業人材マッチングサービス『#ME (ハッシュミー)』の開発・運営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが注力するDXプラットフォーム事業のさらなる強化を目的としております。

③ 企業結合日

2022年7月4日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非公開とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 6,154千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

459,991千円

② 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことにより発生。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2. イノープ㈱

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、イノープ㈱の株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、2022年8月3日に取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：イノープ㈱

事業の内容：ダイレクトリクルーティング媒体のスカウト代行サービス『offerBrain』の運営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが注力するDXプラットフォーム事業のさらなる強化を目的としております。

③ 企業結合日

2022年8月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年8月1日から2022年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非公開とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 400千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

239,990千円

② 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

報告セグメントの売上高に関する情報は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）における収益の会計処理の定めに基づいております。また、報告セグメントの売上高に関する情報が、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に分解した情報として十分であることから、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	145円89銭	118円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,146,611	2,374,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,146,611	2,374,610
普通株式の期中平均株式数(株)	21,567,699	19,975,568
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	145円84銭	118円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,689	14,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株式価値を向上するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 100,000株 (上限)

(2022年11月9日時点の発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.5%)

株式の取得価額の総額 130,000千円 (上限)

取得期間 2022年11月10日～2022年12月23日

取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第26期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	392,877千円
② 1株当たりの金額	20円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

ユナイテッド株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田武史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作

成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。